

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北井 暁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 蜂谷 訓平 TEL (03) 6361-8111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	182,239	14.0	6,834	30.1	6,963	36.4	4,047	35.7
18年3月期	159,842	40.3	5,251	110.8	5,104	96.7	2,982	87.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	176	29	—	—	10.2	8.0	3.8
18年3月期	128	51	—	—	8.2	7.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	96,448	41,124	42.6	1,791 24
18年3月期	78,300	37,989	48.5	1,653 09

(参考) 自己資本 19年3月期 41,124百万円 18年3月期 37,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,634	△654	△1,078	13,773
18年3月期	8,152	△899	△125	13,861

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	12 00	22 00	505	17.1	1.4
19年3月期	12 00	18 00	30 00	688	17.0	1.7
20年3月期 (予想)	18 00	18 00	36 00	—	16.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	120,000	43.7	4,600	56.9	4,600	56.9	3,000	65.5	130	67
通期	220,000	20.7	8,000	17.0	8,000	14.9	5,000	23.5	217	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,055,283株 18年3月期 23,055,283株

② 期末自己株式数 19年3月期 96,741株 18年3月期 92,346株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	137,932	11.4	5,006	31.1	5,169	33.7	2,587	24.9
18年3月期	123,819	37.3	3,819	130.4	3,867	110.3	2,072	97.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	112	69	—	—
18年3月期	88	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	78,252	35,886	45.9	1,563 08
18年3月期	67,645	34,123	50.4	1,484 73

（参考）自己資本 19年3月期 35,886百万円 18年3月期 34,123百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	82,000	27.4	2,700	22.5	2,700	20.3	1,550	21.8	67 51
通期	157,000	13.8	5,300	5.9	5,300	2.5	3,000	15.9	130 67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、世界的には原油価格の高騰や米国の金利引き上げ等の懸念材料はあったものの、国内においては企業収益の改善とそれに伴う雇用環境の改善により、企業の設備投資や個人消費も順調に拡大し、景気は緩やかに回復いたしました。エレクトロニクス業界は、海外では、エマージング市場が需要を牽引し、順調に拡大いたしました。国内においては、自動車電装分野・設備産業分野は円安に支えられ好調に推移したものの、デジタル家電などはさらに価格競争激化に拍車がかかり、厳しい環境下で推移した分野もありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内においては、パソコン周辺機器の生産調整による影響はあったものの、海外向け携帯電話用液晶パネルや液晶パネル用ドライバIC、自動車電装向け半導体は好調に推移いたしました。また、携帯音楽プレーヤー向け新規ビジネスの取り込みが売上高の増加に寄与いたしました。

期初慎重に予測しておりました娯楽機器関連は、予想を大幅に上回り好調に推移いたしました。

一方海外においても、パソコン周辺機器の生産調整や衛星放送受信機器向け化合物半導体は価格競争の激化による影響はあったものの、国内同様、香港での娯楽機器等のEMS事業が拡大し、PT. NOVALUX INDONESIAの新規連結組入れにより売上高が増加し、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,822億39百万円（前年同期比14.0%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,366億31百万円（前年同期比10.1%増）、アジアが441億98百万円（前年同期比27.0%増）、北米が14億8百万円（前年同期比41.9%増）であります。

利益面につきましても、上記売上拡大により経常利益は69億63百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

また、当期純利益に関しましては、厚生年金基金脱退一時金や本社移転費用等特別損失の発生により40億47百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,147億23百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装用マイコンや娯楽機器向け並びに一般産業用途向け海外半導体製品が好調に推移し、携帯音楽プレーヤー向け無線用LSIの新規ビジネスの取り込みもありましたが、パソコン周辺機器向けカスタムLSIや光伝送装置、携帯電話基地局向けLSIは生産調整の影響を大きく受けました。また海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

この結果、集積回路の売上高は454億93百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装、娯楽機器及び一般産業用途向けが堅調に推移いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体は価格競争の激化により減少いたしました。PT. NOVALUX INDONESIAの新規連結組入れにより電源用半導体が増加いたしました。

この結果、半導体素子の売上高は203億37百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、娯楽機器向け電源は堅調に推移いたしました。韓国において商権の喪失があり、通信アンテナ用コンデンサの売上が減少いたしました。海外においては、デジタルカメラ向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

この結果、回路部品の売上高は103億98百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

④ 電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネル及び娯楽機器向け液晶パネルが好調に推移いたしました。

この結果、電子管の売上高は128億26百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けは好調に推移いたしました。海外において娯楽機器向けの一部の機種で、部品単体のビジネスからアセンブリビジネスに変更になったこととともない減少いたしました。

この結果、その他電子部品の売上高は256億68百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

アッセンブリ事業

① アッセンブリ製品

国内においては、産業機器向け用途が好調に推移し、殊に娯楽機器向け製品は国内外ともに予想を大幅に上回り好調に推移いたしました。

この結果、アッセンブリ製品の売上高は593億73百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

その他の事業

① 電子機器

国内において、韓国半導体業界向けレーザ装置等が商権の喪失があったものの、ノートパソコン用のDVDドライブ等が好調に推移いたしました。

この結果、電子機器の売上高は81億41百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの業績については、4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）a. 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）7に記載のとおり、事業区分の方法の変更を行いました。このため、当該項目における売上高の前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えた金額に基づき算出しております。

次期の見通しにつきましては、今後の市場環境は、世界経済においては、米国の住宅市場に減速感が見られるものの、エマージング市場を中心に拡大してゆくと思われます。国内経済においては、デジタル家電業界では価格競争が激しさを増しておりますが、企業の設備投資や個人消費も堅調に推移するとみられ、概ね良好に推移するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、海外向け携帯電話向けビジネスは減速するものの、自動車電装関連・娯楽機器関連を中心に堅調に推移するものとみております。海外におきましてもアジア地域を中心に好調に推移するものと思われます。また、次期より連結に組入れるNT販売株式会社も堅調に推移すると思われ、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,200億円、営業利益80億円、経常利益80億円、当期純利益50億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産の残高が964億48百万円（前連結会計年度末783億円）となり、181億47百万円増加しました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産及び未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が553億23百万円（前連結会計年度末403億11百万円）となり、150億12百万円増加しました。これは主に短期借入金の約定弁済があったものの、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が411億24百万円（前連結会計年度末379億89百万円）となり、31億34百万円増加しました。これは主に当期純利益を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が62億51百万円（前年同期比30.3%増）となり、仕入債務の増加、定期預金の払戻、有形固定資産の売却、短期借入金及び長期借入金の実行等があったものの、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払、定期預金の預入、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ88百万円減少（前年同期は73億59百万円の増加）し、当連結会計年度末には137億73百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億34百万円（同80.0%減）となりました。これは主に売上債権132億28百万円の増加、未収入金6億89百万円の増加、たな卸資産37億87百万円の増加及び法人税等18億75百万円の納税による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益62億51百万円に加え、仕入債務が146億15百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億54百万円(同27.2%減)となりました。これは主に定期預金の払戻20億52百万円及び有形固定資産の売却4億48百万円による収入等があったものの、定期預金の預入20億50百万円、投資有価証券の取得2億5百万円、有形固定資産の取得5億96百万円及びその他投資資産の取得2億93百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億78百万円(同756.2%増)となりました。これは主に短期借入67億51百万円及び長期借入10億円の実行による収入があったものの、短期借入金80億71百万円、長期借入金2億円の約定弁済及び配当金の支払5億50百万円による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	53.7	53.5	59.7	48.5	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	26.9	38.6	53.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.3	1.1	0.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	82.3	95.9	312.3	72.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2006年7月3日より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げました。今後も株価水準と最低投資単位を考慮し、より投資しやすい環境を整えるため最適な方法を検討し、慎重に対処してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA (注) 1
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

(注) 1. PT.NOVALUX INDONESIAについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
樂法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
展耀科技股份有限公司	電子部品・電子機器の販売

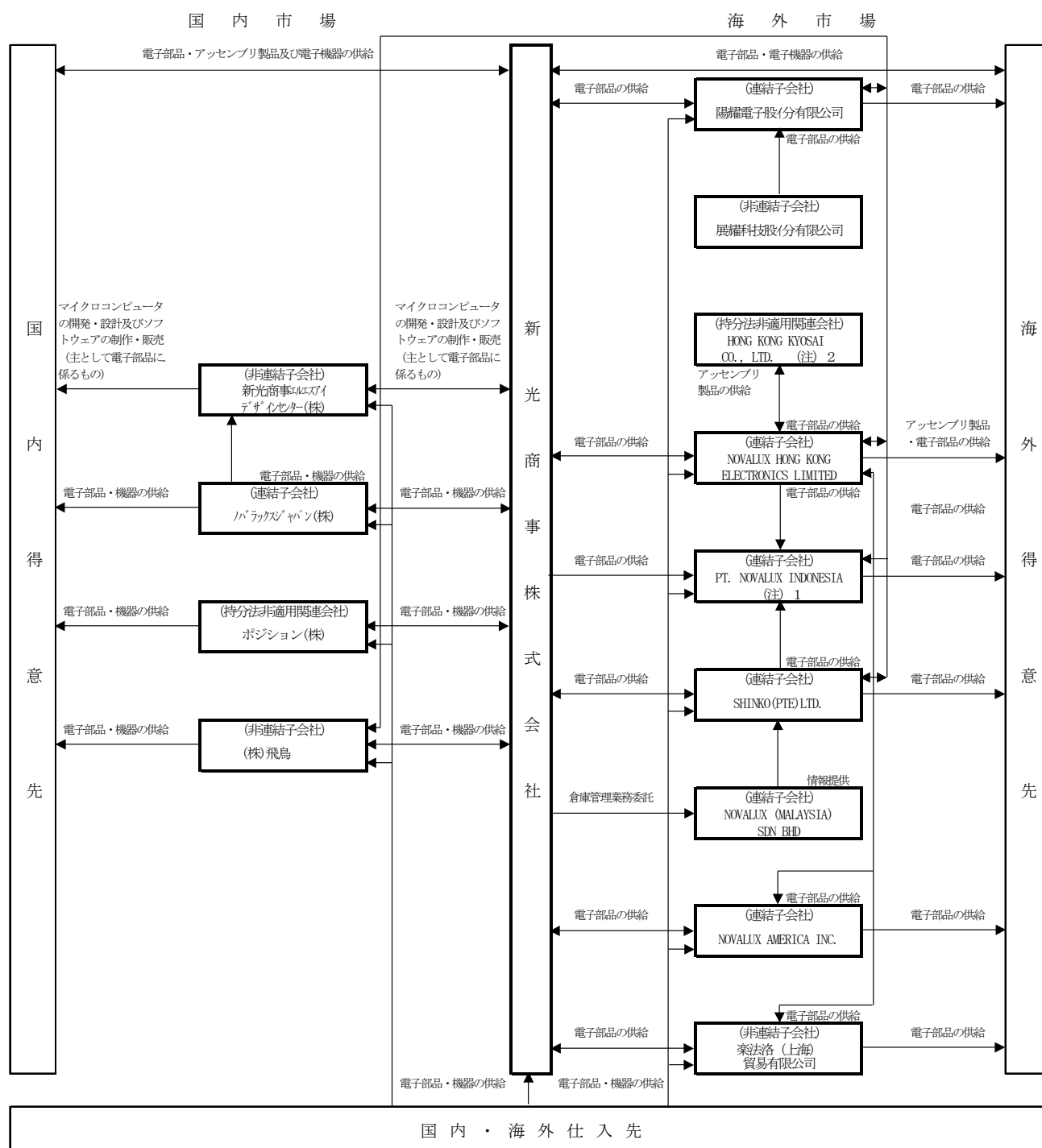
〈関連会社〉

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売
HONG KONG KYOSAI CO., LTD. (注) 2	アッセンブリ製品の製造・販売

(注) 2. HONG KONG KYOSAI CO., LTD. は、当連結会計年度においてNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.0%出資したことにより新たに関連会社となりました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. PT.NOVALUX INDONESIAについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注) 2. HONG KONG KYOSAI CO., LTD. は、当連結会計年度においてNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.0%出資したことにより新たに関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界においては、自動車電装業界・産業機器業界は堅調に推移しておりますが、一方で国内デジタル家電業界においては価格競争の激化に拍車がかかり、より市場価格が下落するなど、一部の業界では利益確保に向けて非常に苦しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力するとともに、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組めます。

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内営業力の強化

従来よりマネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいりましたが、今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強を強力に進めてまいります。

また、来年度より、NECトーキン株式会社の販売子会社であるNT販売株式会社の株式を51%譲り受け子会社化し、今後国内市場の商圏の強化を拡大してまいります。

② 海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今年度は、PT.NOVALUX INDONESIAを連結子会社に組入れました。今後は、さらに中国市場の拡大に向け、自動車電装等の海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			13,861			13,773		
2. 受取手形及び売掛金	※7		41,361			54,853		
3. たな卸資産			9,597			13,520		
4. 繰延税金資産			453			620		
5. 未収入金	※3		4,900			5,710		
6. その他			309			143		
貸倒引当金			△73			△139		
流動資産合計			70,410	89.9		88,481	91.7	18,071
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,076			1,504			
減価償却累計額		1,366	710		709	794		
(2) 土地	※6		1,915			1,712		
(3) その他		729			750			
減価償却累計額		577	151		491	258		
有形固定資産合計			2,777	3.6		2,766	2.9	△10
2. 無形固定資産			165	0.2		207	0.2	42
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		3,635			3,349		
(2) 繰延税金資産			52			156		
(3) その他	※1		1,396			1,523		
貸倒引当金			△136			△37		
投資その他の資産合計			4,948	6.3		4,992	5.2	44
固定資産合計			7,890	10.1		7,966	8.3	75
資産合計			78,300	100.0		96,448	100.0	18,147

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 7		32, 926			47, 894		
2. 短期借入金			2, 390			970		
3. 未払法人税等			1, 147			1, 383		
4. 役員賞与引当金			—			42		
5. その他			1, 595			1, 639		
流動負債合計			38, 059	48. 6		51, 930	53. 9	13, 871
II 固定負債								
1. 長期借入金			1, 100			2, 000		
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※ 6		143			354		
3. 退職給付引当金			750			808		
4. 役員退職慰労引当金			121			133		
5. その他			136			96		
固定負債合計			2, 251	2. 9		3, 393	3. 5	1, 141
負債合計			40, 311	51. 5		55, 323	57. 4	15, 012
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	※ 4		7, 336	9. 4		—	—	△7, 336
II 資本剰余金			7, 434	9. 5		—	—	△7, 434
III 利益剰余金			21, 990	28. 1		—	—	△21, 990
IV その他有価証券評価差額 金			1, 069	1. 4		—	—	△1, 069
V 土地再評価差額金	※ 6		208	0. 2		—	—	△208
VI 為替換算調整勘定			12	0. 0		—	—	△12
VII 自己株式	※ 5		△62	△0. 1		—	—	62
資本合計			37, 989	48. 5		—	—	△37, 989
負債、少数株主持分及び 資本合計			78, 300	100. 0		—	—	△78, 300

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		7,336	7.6	7,336
2. 資本剰余金			—	—		7,435	7.7	7,435
3. 利益剰余金			—	—		25,160	26.1	25,160
4. 自己株式			—	—		△70	△0.1	△70
株主資本合計			—	—		39,861	41.3	39,861
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		832	0.9	832
2. 土地再評価差額金			—	—		516	0.5	516
3. 為替換算調整勘定			—	—		△86	△0.1	△86
評価・換算差額等合計			—	—		1,262	1.3	1,262
純資産合計			—	—		41,124	42.6	41,124
負債純資産合計			—	—		96,448	100.0	96,448

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1		159,842	100.0		182,239	100.0	22,396
II 売上原価			146,502	91.6		166,598	91.4	20,095
売上総利益			13,339	8.4		15,640	8.6	2,301
III 販売費及び一般管理費			8,087	5.1		8,805	4.8	718
営業利益			5,251	3.3		6,834	3.8	1,582
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		33			141			
2. 受取配当金		25			35			
3. 雑収入		25	84	0.0	52	228	0.1	143
V 営業外費用								
1. 支払利息	※2	25			26			
2. 為替差損		188			32			
3. シンジケートローン手数料		—			12			
4. 雑支出		17	231	0.1	27	99	0.1	△132
経常利益			5,104	3.2		6,963	3.8	1,858
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益		—			143			
2. 貸倒引当金戻入額		24			65			
3. その他	※3	—	24	0.0	1	210	0.1	186
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損		104			220			
2. 減損損失	※4	58			—			
3. 投資有価証券評価損		65			51			
4. 退職給付制度改定損失		55			—			
5. 特別退職金	※4	—			34			
6. 厚生年金基金脱退一時金		—			475			
7. 本社移転費用		—			135			
8. その他	※4	47	330	0.2	3	922	0.5	591
税金等調整前当期純利益			4,798	3.0		6,251	3.4	1,453
法人税、住民税及び事業税		2,108			2,108			
法人税等調整額	※4	△292	1,816	1.1	96	2,204	1.2	387
当期純利益			2,982	1.9		4,047	2.2	1,065

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,434
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金期末残高			7,434
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,323
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,982	
2. 土地再評価差額金取崩額		94	3,077
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		390	
2. 取締役賞与		20	410
IV 利益剰余金期末残高			21,990

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	21,990	△62	36,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△275		△275
剰余金の配当			△275		△275
取締役賞与（注）			△30		△30
当期純利益			4,047		4,047
新規連結に伴う増加			11		11
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,170	△7	3,163
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,435	25,160	△70	39,861

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,069	208	12	1,290	37,989
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△275
剰余金の配当					△275
取締役賞与（注）					△30
当期純利益					4,047
新規連結に伴う増加					11
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					1
土地再評価差額金取崩		308		308	—
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）	△236	—	△99	△336	△336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△236	308	△99	△28	3,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	832	516	△86	1,262	41,124

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,798	6,251	
減価償却費		215	168	
減損損失		58	—	
退職給付引当金の増加額		44	57	
役員退職慰労引当金の増減額		△6	12	
貸倒引当金の増減額		2	△12	
役員賞与引当金の増加額		—	42	
受取利息及び受取配当金		△59	△176	
支払利息		25	26	
有形固定資産売却益		—	△143	
有形固定資産売却・除却損		104	220	
投資有価証券評価損		65	51	
売上債権の増加額		△10,304	△13,228	
未収入金の増加額		△681	△689	
たな卸資産の増加額		△535	△3,787	
仕入債務の増加額		15,157	14,615	
未払消費税等の増減額		125	△60	
その他の資産及び負債の増減額		449	34	
取締役賞与の支払額		△20	△30	
その他非資金取引		△5	1	
小計		9,434	3,356	
利息及び配当金の受取額		60	176	
利息の支払額		△26	△22	
法人税等の支払額		△1,315	△1,875	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,152	1,634	△6,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△2,050	
定期預金の払出による収入		—	2,052	
投資有価証券の取得による支出		△548	△205	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
投資有価証券の売却による収入		—	0	
有形固定資産の取得による支出		△45	△596	
有形固定資産の売却による収入		95	448	
無形固定資産の取得による支出		△46	△130	
貸付けによる支出		△0	△0	
貸付金の回収による収入		1	1	
その他投資資産の取得による支出		△387	△293	
その他投資資産の売却・解約による収入		31	118	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△899	△654	244
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,110	6,751	
短期借入金の返済による支出		△3,520	△8,071	
長期借入れによる収入		1,000	1,000	
長期借入金の返済による支出		△300	△200	
自己株式の取得による支出		△24	△8	
自己株式の売却による収入		—	1	
配当金の支払額		△390	△550	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125	△1,078	△952
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		232	△94	△327
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		7,359	△192	△7,552
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,501	13,861	7,359
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	104	104
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,861	13,773	△88

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT. NOVALUX INDONESIA 樂法洛（上海）貿易有限公司 展耀科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 PT. NOVALUX INDONESIA 上記のうちPT. NOVALUX INDONESIA については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 株式会社飛鳥 樂法洛（上海）貿易有限公司 展耀科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 （新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA、樂法洛（上海）貿易有限公司、展耀科技股份有限公司）及び関連会社（ポジション株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 （新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、樂法洛（上海）貿易有限公司、展耀科技股份有限公司）及び関連会社（ポジション株式会社、HONG KONG KYOSAI CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNOVALUX AMERICA IN C. 及びNOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年 ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 営業権 3年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん 3年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ _____ ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ハ 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方針	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ハ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため、該当ありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定が発生していないため、該当ありません。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんが発生していないため、該当ありません。 _____
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,124百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は10百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 183百万円 その他(出資金) 20	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97百万円 その他(出資金) 20																								
2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入及び輸入信用状に対し債務保証を行っております。																								
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)</td><td>30</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>104</td><td>住宅資金借入債 務</td></tr><tr><td>計</td><td>134</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務	従業員	104	住宅資金借入債 務	計	134	—	<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)飛鳥</td><td>17</td><td>輸入信用状</td></tr><tr><td>従業員</td><td>75</td><td>住宅資金借入債 務</td></tr><tr><td>計</td><td>92</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)飛鳥	17	輸入信用状	従業員	75	住宅資金借入債 務	計	92	—
保証先	金額(百万円)	内容																							
新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務																							
従業員	104	住宅資金借入債 務																							
計	134	—																							
保証先	金額(百万円)	内容																							
(株)飛鳥	17	輸入信用状																							
従業員	75	住宅資金借入債 務																							
計	92	—																							
※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,050百万円が含まれております。	※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,751百万円が含まれております。																								
※4. 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。	※4. _____																								
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,346株であります。	※5. _____																								
※6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △247百万円	※6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △75百万円																								
※7. _____	※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,871百万円 支払手形 104百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
給料及び賞与 3,636百万円	役員賞与引当金繰入額 42百万円								
退職給付費用 303	給料及び賞与 4,033								
役員退職慰労引当金繰入額 11	退職給付費用 313								
貸倒引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 12								
事務委託費 916	貸倒引当金繰入額 110								
	事務委託費 845								
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
	建物及び構築物 4百万円								
	土地 138百万円								
	その他 0百万円								
	計 143百万円								
※ 3. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。	※ 3. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。								
建物及び構築物 68百万円	建物及び構築物 180百万円								
土地 33百万円	その他 39百万円								
その他 2百万円	計 220百万円								
計 104百万円									
※ 4. 減損損失	※ 4. _____								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。									
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都 目黒区</td><td>58</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58	
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58						
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。									
その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上しました。									
なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,055	—	—	23,055
合計	23,055	—	—	23,055
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	92	5	0	96
合計	92	5	0	96

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日	1株当たり 配当額 (円)
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	275	平成18年3月31日	平成18年6月26日	12
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	275	平成18年9月30日	平成18年12月11日	12

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,861	現金及び預金勘定 13,773
現金及び現金同等物 13,861	現金及び現金同等物 13,773

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (器具備品等)</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	256	127	128	合計	256	127	128	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>618</td><td>18</td><td>600</td></tr><tr><td>その他 (器具備品等)</td><td>240</td><td>118</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td>858</td><td>136</td><td>722</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	618	18	600	その他 (器具備品等)	240	118	121	合計	858	136	722
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
その他 (器具備品等)	256	127	128																										
合計	256	127	128																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物及び構築物	618	18	600																										
その他 (器具備品等)	240	118	121																										
合計	858	136	722																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 62百万円	1年内 270百万円																												
1年超 66百万円	1年超 452百万円																												
合計 128百万円	合計 722百万円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
支払リース料 71百万円	支払リース料 82百万円																												
減価償却費相当額 71百万円	減価償却費相当額 82百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
（1）株式	1,551	3,356	1,804	1,408	2,891	1,482
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	47	48	1
小計	1,551	3,356	1,804	1,456	2,940	1,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
（1）株式	—	—	—	345	265	△80
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	49	47	△1	—	—	—
小計	49	47	△1	345	265	△80
合計	1,601	3,404	1,803	1,848	3,205	1,403

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	0	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	48	46

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について経理部が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について為替管理室が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	315	—	318	△3	8	—	8	△0
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	17	—	18	0
合計		315	—	318	△3	26	—	26	0

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、厚生年金基金制度（東京都電機厚生年金基金）は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注解12に定める処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は3,753百万円であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度まで、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスク及び厚生年金基金制度に関わる法制度の変更可能性等、様々な視点から検討し、平成19年2月15日付で厚生労働大臣より認可を受け、同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△782	△814
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△782	△814
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	31	6
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△750	△808
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△750	△808

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	373	831
(1) 勤務費用 (百万円)	220	195
(2) 利息費用 (百万円)	18	19
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1	12
(5) その他 (百万円)	132	604

(注) 1. 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額63百万円、退職給付制度改定損失55百万円及び割増退職金等14百万円であります。

2. 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額86百万円、厚生年金基金脱退一時金475百万円及び割増退職金等42百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	
(3) 期待運用収益率 (%)	—	
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
未払事業税	74	未払事業税	90
未払事業所税	3	未払事業所税	3
未払賞与	242	未払賞与	294
貸倒引当金	33	貸倒引当金	46
役員退職慰労引当金	47	役員退職慰労引当金	54
退職給付引当金	296	退職給付引当金	328
投資有価証券評価損	260	投資有価証券評価損	219
営業権償却超過額	63	その他の有価証券評価差額金	32
その他	219	営業権償却超過額	3
繰延税金資産合計	1,240	その他	261
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,336
その他の有価証券評価差額金	△734	繰延税金負債	
その他	△1	その他の有価証券評価差額金	△559
繰延税金負債合計	△735	その他	△2
繰延税金資産の純額	504	繰延税金負債合計	△561
		繰延税金資産の純額	774
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	453	流動資産－繰延税金資産	620
固定資産－繰延税金資産	52	固定資産－繰延税金資産	156
流動負債－その他	△1	流動負債－その他	△0
固定負債－その他	－	固定負債－その他	△2
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.4
在外子会社の税率差	△4.7	在外子会社の税率差	△6.1
その他	0.6	その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,142	7,699	159,842	—	159,842
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	152,142	7,699	159,842	—	159,842
営業費用	144,994	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	7,147	159	7,306	(2,054)	5,251
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	59,955	3,430	63,386	14,914	78,300
減価償却費	156	18	174	41	215
資本的支出	79	13	93	22	116

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,723	59,373	8,141	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	114,723	59,373	8,141	182,239	—	182,239
営業費用	108,781	56,359	7,942	173,083	2,321	175,404
営業利益	5,942	3,013	199	9,155	(2,321)	6,834
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	48,578	26,887	5,407	80,873	15,575	96,448
減価償却費	113	26	14	154	13	168
資本的支出	733	109	16	858	31	890

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円（前連結会計年度2,054百万円）であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,575百万円（前連結会計年度14,914百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、内部管理上の分類により採用している「電子部品事業」「電子機器事業」の2セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より「電子部品事業」「アセンブリ事業」「その他の事業」の3セグメントに変更いたしました。

この変更は、従来、電子部品事業に含まれていたアセンブリ事業における売上高の拡大傾向の定着に伴い、アセンブリ事業の業績実態を明確に反映させることでより実態を反映したセグメントとするために行ったものであります。また、「電子機器事業」におきましては、売上高が全セグメントの合計の10%未満であるため「その他の事業」として表示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品事業 (百万円)	アセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,943	42,198	7,699	159,842	—	159,842
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	109,943	42,198	7,699	159,842	—	159,842
営業費用	105,017	39,976	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	4,926	2,221	159	7,306	(2,054)	5,251
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	46,249	13,706	3,430	63,386	14,914	78,300
減価償却費	127	28	18	174	41	215
資本的支出	68	11	13	93	22	116

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,054	34,794	992	159,842	—	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,857	134	—	3,992	(3,992)	—
計	127,912	34,929	992	163,834	(3,992)	159,842
営業費用	121,872	33,869	997	156,739	(2,149)	154,590
営業利益（損失）	6,040	1,059	(4)	7,094	(1,842)	5,251
II 資産	54,567	10,329	251	65,148	13,151	78,300

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,631	44,198	1,408	182,239	—	182,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,502	5,667	—	13,170	13,170	—
計	144,134	49,866	1,408	195,409	13,170	182,239
営業費用	136,620	48,170	1,380	186,171	10,767	175,404
営業利益	7,513	1,695	28	9,238	2,403	6,834
II 資産	65,755	19,298	299	85,353	11,094	96,448

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

北米……アメリカ合衆国

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,321百万円（前連結会計年度2,054百万円）であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,575百万円（前連結会計年度14,914百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,072	1,077	44,149
II 連結売上高（百万円）	—	—	159,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.9	0.7	27.6

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,164	1,517	50,681
II 連結売上高（百万円）	—	—	182,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	0.8	27.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,653.09円	1株当たり純資産額 1,791.24円
1株当たり当期純利益金額 128.51円	1株当たり当期純利益金額 176.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,982	4,047
普通株主に帰属しない金額（百万円）	30	—
（うち利益処分による取締役賞与金）	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,952	4,047
期中平均株式数（千株）	22,973	22,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1. 株式取得による子会社化 連結財務諸表提出会社は平成19年4月2日に、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づきNT販売株式会社の株式を51%取得し子会社といたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 新連結子会社の概要 商号： NT販売株式会社 代表者： 代表取締役社長 長尾 直志 本店所在地： 東京都千代田区神田神保町3-5 設立年月日： 大正9年4月1日 事業内容： 電子材料・部品販売 従業員数： 106名 支店・営業所 国内 仙台市他5箇所 等： 海外 香港(全額出資子会社) 純資産： 430百万円(平成19年3月期) 総資産： 6,428百万円(平成19年3月期) 売上高： 16,329百万円(平成19年3月期) 経常利益： 92百万円(平成19年3月期) 当期純損失： 81百万円(平成19年3月期) (2) 取得株式数並びに金額 株数： 321,504株 (同社発行済み議決権株の51%) 金額： 408百万円 (3) 株式取得の目的 同社の営業力強化による更なる業容の拡大とグループ間のシナジー効果。 (4) 連結の影響等 上記株式取得に伴ない平成19年4月2日で、同社に対して「金銭貸借に関する契約書」に基づき、1,740百万円の貸付金を実行しました。又、連結ののれん償却予定額は年額63百万円(3年)であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			11,438			10,601		
2. 受取手形	※ 8		6,600			6,665		
3. 売掛金	※ 3		28,433			35,806		
4. 商品			7,541			10,743		
5. 前渡金			100			0		
6. 前払費用			60			84		
7. 繰延税金資産			445			531		
8. 未収入金	※ 5		4,845			5,658		
9. その他			84			32		
貸倒引当金			△58			△110		
流動資産合計			59,490	87.9		70,013	89.5	10,523
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,994			1,450			
減価償却累計額		1,297	696		△668	781		
(2) 構築物		78			49			
減価償却累計額		67	10		△39	10		
(3) 機械装置		103			49			
減価償却累計額		76	27		△45	3		
(4) 車輛運搬具		5			2			
減価償却累計額		4	0		△1	0		
(5) 器具備品		371			448			
減価償却累計額		292	78		△244	204		
(6) 土地	※ 7		1,915			1,712		
(7) 建設仮勘定			2			—		
有形固定資産合計			2,731	4.1		2,712	3.5	△18
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			17			14		
(2) 営業権			7			—		
(3) のれん			—			23		
(4) ソフトウェア			108			96		
(5) その他			15			50		
無形固定資産合計			148	0.2		185	0.2	36

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)	
3. 投資その他の資産	※ 8							
（1）投資有価証券			3, 451			3, 250		
（2）関係会社株式			629			584		
（3）従業員に対する長期 貸付金			3			2		
（4）更生等債権			144			37		
（5）長期前払費用			16			13		
（6）繰延税金資産			38			128		
（7）敷金			242			377		
（8）その他			884			984		
貸倒引当金			△136			△37		
投資その他の資産合計			5, 275	7. 8		5, 341	6. 8	65
固定資産合計			8, 155	12. 1		8, 239	10. 5	83
資産合計			67, 645	100. 0		78, 252	100. 0	10, 606
（負債の部）								
I 流動負債	※ 3							
1. 支払手形			273			506		
2. 買掛金			26, 574			35, 610		
3. 短期借入金			1, 900			200		
4. 1 年内返済予定の長期 借入金			200			100		
5. 未払金			503			548		
6. 未払費用			716			847		
7. 未払法人税等			922			1, 148		
8. 預り金			18			25		
9. 役員賞与引当金			—			40		
10. その他		242			39			
流動負債合計		31, 352	46. 4		39, 065	49. 9	7, 713	
II 固定負債	※ 7							
1. 長期借入金			1, 100			2, 000		
2. 再評価に係る繰延税金 負債			143			354		
3. 退職給付引当金			728			783		
4. 役員退職慰労引当金			117			128		
5. その他			80			34		
固定負債合計			2, 169	3. 2		3, 301	4. 2	1, 131
負債合計		33, 522	49. 6		42, 366	54. 1	8, 844	

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※ 1		7,336	10.8		—	—	△7,336
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		7,434			—			
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0			—			
資本剰余金合計			7,434	11.0		—	—	△7,434
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		890			—			
2. 任意積立金								
別途積立金		14,500			—			
3. 当期末処分利益		2,747			—			
利益剰余金合計			18,137	26.8		—	—	△18,137
IV 土地再評価差額金	※ 7		208	0.3		—	—	△208
V その他有価証券評価差額金			1,069	1.6		—	—	△1,069
VI 自己株式	※ 2		△62	△0.1		—	—	62
資本合計			34,123	50.4		—	—	△34,123
負債・資本合計			67,645	100.0		—	—	△67,645

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		7,336	9.4	7,336
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			7,434			
(2) その他資本剰余金		—			0			
資本剰余金合計			—	—		7,435	9.5	7,435
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			890			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—			16,000			
繰越利益剰余金		—			2,945			
利益剰余金合計			—	—		19,835	25.3	19,835
4. 自己株式			—	—		△70	△0.0	△70
株主資本合計			—	—		34,536	44.2	34,536
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		832	1.1	832
2. 土地再評価差額金	※7		—	—		516	0.6	516
評価・換算差額等合計			—	—		1,349	1.7	1,349
純資産合計			—	—		35,886	45.9	35,886
負債純資産合計			—	—		78,252	100.0	78,252

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 2		123,819	100.0		137,932	100.0	14,113
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		7,182			7,541			
2. 当期商品仕入高		113,351			128,630			
合計		120,533			136,171			
3. 商品期末たな卸高		7,595			10,771			
差引		112,938			125,400			
4. 商品評価損		54	112,992	91.3	28	125,428	90.9	12,435
売上総利益			10,827	8.7		12,504	9.1	1,677
III 販売費及び一般管理費		7,007	5.7		7,498	5.4	490	
営業利益		3,819	3.0		5,006	3.7	1,186	
IV 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		7			64			
2. 受取配当金		25			35			
3. 仕入割引		3			5			
4. 為替差益		23			82			
5. 雑収入		21	80	0.1	30	219	0.2	138
V 営業外費用								
1. 支払利息		14			16			
2. 売上割引		6			20			
3. シンジケートローン手数料		10			12			
4. 雑支出	2	32	0.0	5	55	0.0	22	
経常利益			3,867	3.1		5,169	3.9	1,302
VI 特別利益	※ 3							
1. 固定資産売却益		—			143			
2. 貸倒引当金戻入額		—	—	0.0	65	208	0.2	208
VII 特別損失	※ 4 ※ 5							
1. 固定資産売却・除却損		102			217			
2. 減損損失		58			—			
3. 投資有価証券評価損		58			0			
4. 関係会社株式評価損		—			45			
5. 特別退職金		—			34			
6. 厚生年金基金脱退一時金		—			454			
7. 本社移転費用		—			135			

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	増減 (百万円)
8. その他		46	265	0.2	2	891	0.6	625
税引前当期純利益			3,601	2.9		4,487	3.5	885
法人税、住民税及び事業税		1,818			1,702			
法人税等調整額		△288	1,529	1.2	196	1,899	1.3	370
当期純利益			2,072	1.7		2,587	2.2	515
前期繰越利益			809			—		
土地再評価差額金取崩額			94			—		
中間配当額			229			—		
当期末処分利益			2,747			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			2,747
II 利益処分数額			
1. 配当金		275	
2. 取締役賞与金		30	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500	1,805
III 次期繰越利益			941

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	0	7,434	890	14,500	2,747	18,137	△62	32,845
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△275	△275		△275
剰余金の配当							△275	△275		△275
取締役賞与 (注)							△30	△30		△30
当期純利益							2,587	2,587		2,587
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	1
土地再評価差額金取崩							△308	△308		△308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,500	198	1,698	△7	1,691
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	0	7,435	890	16,000	2,945	19,835	△70	34,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,069	208	1,277	34,123
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て （注）				—
剰余金の配当（注）				△275
剰余金の配当				△275
取締役賞与（注）				△30
当期純利益				2,587
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				1
土地再評価差額金取崩		308	308	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△236	—	△236	△236
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△236	308	71	1,762
平成19年3月31日 残高 （百万円）	832	516	1,349	35,886

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ……移動平均法による低価法を採用して おります。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以 降取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3 年～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4 年～12年 器具備品 2 年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりで あります。 営業権 3 年 また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりで あります。 のれん 3 年 また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法 7. ヘッジ会計の方法	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ③ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	(2) 退職給付引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は58百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,886百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,700,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 23,055,283株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,346株であります。 ※3. 関係会社項目 売掛金には、関係会社に対する売掛金893百万円が含まれております。 4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)</td><td>30</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>104</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>合計</td><td>134</td><td>—</td></tr></table> ※5. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,050百万円が含まれております。 6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,069百万円であります。 土地再評価差額金208百万円は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務	従業員	104	住宅資金借入債務	合計	134	—	※1. _____ ※2. _____ ※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>売掛金</td><td>2,503百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>買掛金</td><td>908百万円</td></tr></table> 4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入及び輸入信用状に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)飛鳥</td><td>17</td><td>輸入信用状</td></tr><tr><td>従業員</td><td>75</td><td>住宅資金借入債務</td></tr><tr><td>合計</td><td>92</td><td>—</td></tr></table> ※5. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,751百万円が含まれております。 6. _____	流動資産		売掛金	2,503百万円	流動負債		買掛金	908百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(株)飛鳥	17	輸入信用状	従業員	75	住宅資金借入債務	合計	92	—
保証先	金額(百万円)	内容																															
新光商事エルエス アイデザインセン ター(株)	30	借入債務																															
従業員	104	住宅資金借入債務																															
合計	134	—																															
流動資産																																	
売掛金	2,503百万円																																
流動負債																																	
買掛金	908百万円																																
保証先	金額(百万円)	内容																															
(株)飛鳥	17	輸入信用状																															
従業員	75	住宅資金借入債務																															
合計	92	—																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 247$百万円 ※8. _____	※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 75$百万円 ※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,817百万円 支払手形 104百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1. _____ ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>3,122百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>286</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>424</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>461</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>186</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>454</td></tr> <tr> <td>事務委託費</td><td>893</td></tr> </table>	給与及び賞与	3,122百万円	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	10	福利費	424	旅費交通費	461	貸倒引当金繰入額	18	減価償却費	186	賃借料	454	事務委託費	893	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上割引</td><td>16百万円</td></tr> </table> ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>3,430百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>282</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>458</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>484</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>133</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>533</td></tr> <tr> <td>事務委託費</td><td>813</td></tr> </table>	関係会社への売上割引	16百万円	給与及び賞与	3,430百万円	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	282	役員退職慰労引当金繰入額	11	福利費	458	旅費交通費	484	貸倒引当金繰入額	96	減価償却費	133	賃借料	533	事務委託費	813
給与及び賞与	3,122百万円																																								
退職給付費用	286																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10																																								
福利費	424																																								
旅費交通費	461																																								
貸倒引当金繰入額	18																																								
減価償却費	186																																								
賃借料	454																																								
事務委託費	893																																								
関係会社への売上割引	16百万円																																								
給与及び賞与	3,430百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	40																																								
退職給付費用	282																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11																																								
福利費	458																																								
旅費交通費	484																																								
貸倒引当金繰入額	96																																								
減価償却費	133																																								
賃借料	533																																								
事務委託費	813																																								

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却益は、建物 4 百万円及び土地138百万円であります。								
※ 4. 固定資産売却・除却損の主なものは、建物66百万円、構築物 0 百万円、器具備品 2 百万円、土地33百万円であります。	※ 4. 固定資産売却・除却損は、建物178百万円及び構築物 2 百万円、機械装置24百万円、車輛運搬具 0 百万円、器具備品12百万円であります。								
※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	※ 5. _____								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都 目黒区</td><td>58</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58	
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58						
当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産についてはそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。 その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	92	5	0	96
合計	92	5	0	96

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>32</td><td>20</td><td>12</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>223</td><td>107</td><td>116</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	32	20	12	器具備品	223	107	116	合計	256	127	128	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>618</td><td>18</td><td>600</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>30</td><td>19</td><td>11</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>209</td><td>98</td><td>110</td></tr><tr><td>合計</td><td>858</td><td>136</td><td>722</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	618	18	600	車輛運搬具	30	19	11	器具備品	209	98	110	合計	858	136	722
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車輛運搬具	32	20	12																																		
器具備品	223	107	116																																		
合計	256	127	128																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
建物	618	18	600																																		
車輛運搬具	30	19	11																																		
器具備品	209	98	110																																		
合計	858	136	722																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 62百万円 1 年超 66百万円 合計 128百万円	1 年内 270百万円 1 年超 452百万円 合計 722百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 82百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>74</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>3</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>242</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>33</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>47</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>296</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>258</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>63</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>198</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,218</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△734</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△734</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>483</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	74	未払事業所税	3	未払賞与	242	貸倒引当金	33	役員退職慰労引当金	47	退職給付引当金	296	投資有価証券評価損	258	営業権償却超過額	63	その他	198	繰延税金資産合計	1,218	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△734	繰延税金負債合計	△734	繰延税金資産の純額	483	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>90</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>3</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>285</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>46</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>52</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>317</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>219</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>32</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>167</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,219</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△559</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△559</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>660</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	90	未払事業所税	3	未払賞与	285	貸倒引当金	46	役員退職慰労引当金	52	退職給付引当金	317	投資有価証券評価損	219	その他有価証券評価差額金	32	営業権償却超過額	3	その他	167	繰延税金資産合計	1,219	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△559	繰延税金負債合計	△559	繰延税金資産の純額	660
繰延税金資産	(百万円)																																																														
未払事業税	74																																																														
未払事業所税	3																																																														
未払賞与	242																																																														
貸倒引当金	33																																																														
役員退職慰労引当金	47																																																														
退職給付引当金	296																																																														
投資有価証券評価損	258																																																														
営業権償却超過額	63																																																														
その他	198																																																														
繰延税金資産合計	1,218																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△734																																																														
繰延税金負債合計	△734																																																														
繰延税金資産の純額	483																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																														
未払事業税	90																																																														
未払事業所税	3																																																														
未払賞与	285																																																														
貸倒引当金	46																																																														
役員退職慰労引当金	52																																																														
退職給付引当金	317																																																														
投資有価証券評価損	219																																																														
その他有価証券評価差額金	32																																																														
営業権償却超過額	3																																																														
その他	167																																																														
繰延税金資産合計	1,219																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△559																																																														
繰延税金負債合計	△559																																																														
繰延税金資産の純額	660																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,484.73円 1株当たり当期純利益金額 88.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,563.08円 1株当たり当期純利益金額 112.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,072	2,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,042	2,587
期中平均株式数 (千株)	22,973	22,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1. 株式取得による子会社化 当社は平成19年4月2日に、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づきNT販売株式会社の株式を51%取得し子会社といたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 新連結子会社の概要 商号： NT販売株式会社 代表者： 代表取締役社長 長尾 直志 本店所在地： 東京都千代田区神田神保町3-5 設立年月日： 大正9年4月1日 事業内容： 電子材料・部品販売 従業員数： 106名 支店・営業所 国内 仙台市他5箇所 等： 海外 香港(全額出資子会社) 純資産： 430百万円(平成19年3月期) 総資産： 6,428百万円(平成19年3月期) 売上高： 16,329百万円(平成19年3月期) 経常利益： 92百万円(平成19年3月期) 当期純損失： 81百万円(平成19年3月期) (2) 取得株式数並びに金額 株数： 321,504株 (同社発行済み議決権株の51%) 金額： 408百万円 (3) 株式取得の目的 同社の営業力強化による更なる業容の拡大とグループ間のシナジー効果。 (4) 連結の影響等 上記株式取得に伴ない平成19年4月2日で、同社に対して「金銭貸借に関する契約書」に基づき、1,740百万円の貸付金を実行しました。又、連結ののれん償却予定額は年額63百万円(3年)であります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇格取締役

常務取締役 前野寿博（前 取締役）

③ 就任日

平成19年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。